

開発調査推進会議報告書

会議責任者	開発調査センター所長
-------	------------

- 1 開催日時及び場所 日時 平成23年11月30日 13:30～16:00
場所 趣町会館3階 ガーネット
- 2 出席者所属機関及び人数 19機関 30名
- 3 結果の概要

議 題	結果の概要
1. 開会	開発調査専門役が開会を宣言。
2. 挨拶	理事長から挨拶があった。
3. 資料確認	
4. 委員紹介	
5. 座長選出	規程により理事長指名の開発調査担当理事が座長を務めることになった。
6. 議事	
(1) 開発調査センターの紹介	開発調査センターの組織や予算の仕組みについて開発調査センター所長より紹介した。
(2) 前中期計画中的の開発調査の成果の紹介	各グループリーダーより前中期計画中的の開発調査の成果を紹介した。
(3) 開発調査推進会議での検討事項	
1) 開発調査等に係わる中長期的展望方策等業務推進に関すること	水研センター全体の第3期中期計画と開発調査課題の位置付けについて開発調査センター所長より報告した。
2) 開発調査事業の課題設定の妥当性に関すること	第3期中期計画における開発調査課題の概要について副所長より報告の後、(2)について課題設定の考え方や年次計画(3)について各課題の実施状況を各グループ毎にまとめて報告を行った。
3) 開発調査等に係わる業務の実施状況に関すること	
4) 各研究会等の活動状況に関すること	沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会の趣旨およびその活動状況について研究会事務局長である開発調査専門役より報告を行った。

議 題	結果の概要
5) 各項目に関する協議	<p>出席委員よりの主な意見は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・底魚・頭足類開発調査グループの実施した鳥取県での資源管理型漁具の開発は、現場に密着した成果として極めて高く評価できる。 ・未だに人力に負うところの大きいかけまわしの投揚網作業の機械化などの課題にも取り組んでいただきたい。 ・サンマ漁期は8月～12月の僅か4ヵ月で、それ以外の時期は係船を余儀なくされており、経営は不安定な状況。周年操業とまではいかなくても8～10ヵ月程度の操業を視野に入れた実証化調査を希望する。 ・浮魚類開発調査グループの大中型まき網による活餌イワシ生産のための操業システムの構築の一環として行った活餌供給は、震災後の三陸沖のカツオ一本釣り漁業の操業に大きく貢献し、高く評価できる。 ・台湾・中国などでトレンドになっている三角虎網について水研センターで新たな漁法への取り組みとして情報収集や試験操業を行うべきではないか。 ・北勝丸による大中型まき網の実証化は一区切りのようだが、大中型まき網漁業の抱える課題はまだ山積しているので、引き続き当該漁業に対応した調査の事業化を検討願いたい。 ・太平洋でのまき網への管理規制が益々厳しさを増す中、インド洋のまき網漁場が太平洋の代替漁場になるということが現実味を帯びてきた。当該水域でのまき網調査は継続する必要がある。 ・資源管理開発調査グループの実施しているタチウオに関する沿岸課題および沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル研究会の活動は開発調査センターがこれまで遠洋・沖合で蓄積したものを沿岸域での漁業の産業化に生かそうという意義深い取り組みである。 ・持続的な経営の観点から資源問題も加味して取り組んで行こうという沿岸課題での総合的な考え方を、逆に沖合域にまで拡げて取り組んで貰いたい。 <p>以上のような委員の意見を極力今後の課題遂行に生かすことが確認され、最後に座長より第3期中期計画における課題の設定について、事後ではあるが委員各位の理解が得られたと取りまとめた。</p>

議 題	結果の概要
<p>(4) その他</p> <p>1) 開発調査センターの震災対応・復興支援の取組みについて</p> <p>2) 開発調査センターの組織内外の連携の取組みについて</p> <p>3) 次回の開催について</p> <p>7. 閉会</p>	<p>所長より資料に基づいて説明が行われた。</p> <p>副所長より資料に基づき説明が行われた。</p> <p>次回の開催時期は、委員各位の都合を確認しながら、調査事業の進捗状況を見定めて、適当な時期に設定することとなった。</p>

平成23年度開発調査推進会議 議事次第

日時：11月30日（水）13：30～16：00

場所：麴町会館3階 ガーネット

1. 開会
2. 挨拶
3. 資料確認
4. 委員紹介
5. 議長選出
6. 議事
 - (1) 開発調査センターの紹介
 - (2) 前中期計画中の開発調査の成果の紹介
 - (3) 開発調査推進会議での検討事項
 - 1) 開発調査等に係わる中長期的展望方策等業務の推進に関する事
 - 2) 開発調査事業の課題設定の妥当性に関する事
 - 3) 開発調査等に係る業務の実施状況に関する事
 - 4) 各研究会等の活動状況に関する事
 - 5) 各項目に関する協議
 - (4) その他
 - 1) 開発調査センターの震災対応・復興支援の取り組みについて
 - 2) 開発調査センターの組織内外の連携の取り組みについて
 - 3) 次回の開催について
7. 閉会

「平成23年度開発調査推進会議」出席者名簿(敬称略, 順不同)

H23年11月30日

	所 属	役 職	氏 名
1	八興漁業株式会社	代表取締役	阿部 達男
2	社団法人全国中央市場水産卸協会	会長	伊藤 裕康
3	株式会社水産新潮社	顧問	白石 勝一
4	鈴幸漁業株式会社	代表取締役	鈴木 敬幸
5	東京海洋大学 海洋生物資源学科	教授	東海 正
6	全国漁業協同組合連合会	常務理事	長屋 信博
7	社団法人全国近海かつお・まぐろ漁業協会	専務理事	納富 善裕
8	東京海洋大学 海洋政策文化学科	教授	馬場 治
9	株式会社福島漁業	専務取締役	福島 全良
10	本間漁業株式会社	代表取締役	本間 新吉
11	鳥取県水産試験場	場長	増田 紳哉
12	東京大学大学院 農学生命科学研究科	准教授	山川 卓
13	有限会社山下水産	代表取締役	山下 久弥
14	社団法人海洋水産システム協会	専務理事	長島 徳雄
15	水産庁増殖推進部漁場資源課	課長補佐(海洋開発)	橋崎 克実
16	水産総合研究センター本部	理事長	松里 壽彦
17	水産総合研究センター本部	理事(開発調査担当)	長尾 一彦
18	水産総合研究センター本部	経営企画部長	中津 達也
19	水産総合研究センター開発調査センター	所長	井上 清和
20	水産総合研究センター開発調査センター	副所長	堀川 博史
21	水産総合研究センター開発調査センター	開発調査専門役	山下 秀幸
22	水産総合研究センター開発調査センター	底魚・頭足類開発調査グループ	越智 洋介
23	水産総合研究センター開発調査センター	浮魚類開発調査グループ	伏島 一平
24	水産総合研究センター開発調査センター	資源管理開発調査グループ	小河 道生
25	水産総合研究センター開発調査センター	資源管理開発調査グループ	廣瀬 太郎
26	水産総合研究センター開発調査センター	開発業務課	越智 豊子
27	水産総合研究センター国際水産資源研究所	かつお・まぐろ資源部長	小倉 未基
	(オブザーバ参加)		
28	社団法人全国さんま漁業協会	専務理事	石部 善也
29	社団法人海外まき網漁業協会	専務理事	奥田 佑機
30	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	漁政・労政課長	小野 達夫